

評価対象事業		評価者	都市整備総務課長 高橋 謙司	
都整-03	住宅政策推進事業	☒ 自治事務	主管課	都市整備総務課
		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	5-(5) 住宅・住環境	施策の方針	5-(5)-①住環境の整備

1 事業の目的

対象	市民等
意図	若年ファミリー層の転入促進と転出抑制、高齢者・障害者等が暮らし続けることができる住宅施策を推進し、安心して住むことができる環境を整える。
効果	人口の年齢構成バランスに配慮した住まいづくりを図る。

2 令和6年(2024年)度を実施した事業の概要

・高齢者、障害者、子育て世帯等の住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅等への入居等の居住支援を行うため、住まい探し相談会を開催した。
・鎌倉市居住支援協議会において、住宅確保要配慮者の対応の充実を図るため、関連団体との研修会や情報交換会などを行った。
・住宅確保要配慮者の居住確保を支援するため、鎌倉市居住支援協議会主催の相談窓口を開設した。
・マンション管理の適正化を推進するため、マンション管理適正化推進計画を策定し、マンションに関するセミナーを開催した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和6年度		令和7年度	達成度
				指標(実績値／目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算／当初)(千円)		予算額(千円)	
01	居住支援事業	住まい探し相談会開催	居住支援により入居した民間賃貸住宅数	0	8	10	0%
				310	311	321	
02	鎌倉市居住支援協議会支援事業	住宅関連団への研修会等を開催	-	-	-	-	-
				0	0	0	
03	マンション管理適正化推進に係る事業	マンションセミナー開催	-	-	-	-	-
				15	78	78	
04	住宅マスタープラン改定事業	-	-	-	-	-	-
				0	0	156	
05	一般事務経費	消耗品費	-	-	-	-	-
				11	15	15	
06				/			
				/			
07				/			
				/			
08				/			
				/			
09				/			
				/			
10				/			
				/			
		財源内訳	国県支出金	139	139	144	
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	197	265	426	
				事業費の合計（千円）		336	404
		人件費（千円）		7,865		8,537	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.5	0.5	0.5	2.0	1.0	1.0
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	居住支援事業	相談者の相談内容によっては、解決までに時間を要することや、相談の結果、助言などによって相談者が継続して現住居に居住することを選択することなどもあり、目標未達となった。	民間賃貸住宅等への支援を行うことは、ライフステージに応じた住生活の実現につながり、住環境の整備に寄与する。	相談内容が多岐にわたることから、関連団体と連携した支援体制が必要となる。
02	鎌倉市居住支援協議会支援事業	鎌倉市居住支援協議会は、不動産や福祉に係る事業者の他、市も参加する外部組織であるため、指標を設定していない。	不動産や福祉に係る事業者と市が連携した居住支援体制の構築及び事業の実施は、住宅確保要配慮者の居住の安定確保につながり、住環境の整備に寄与する。	鎌倉市居住支援協議会は平成31年(2019年)3月に設立されたが、支援体制の充実に向け、各団体の連携強化が必要である。また、国の補助金が減少する状況の中、事業の実施方法などについて検討を進める必要がある。
03	マンション管理適正化推進に係る事業	マンション管理適正化推進計画を策定及び計画周知に努めたため、指標を設定していない。	マンション管理適正化推進計画を策定し周知することは、安全で質の高い住宅ストック形成につながり、住環境の整備に寄与する。	継続したマンション管理の適正化の推進にはマンション管理組合等の活動支援のほか、関連団体との連携が必要である。
04	住宅マスタープラン改定事業	令和7年度から改定作業を行うものであり、令和6年度の指標を設定していない。	—	—
05	一般事務経費	一般事務経費のため指標を設定していない。	—	—
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	2 民間によるサービスで代替できる事業はあるが、民間による提供が不足している	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-1 今後、負担の導入を検討すべき事業がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-1 市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要な事業がある
			協働実施済の場合のパートナー 鎌倉市居住支援協議会参加団体

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☐ 拡充	☐ 改善・変更	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
住宅セーフティネット機能を強化するため、継続して住宅確保要配慮者を対象とした居住支援体制を強化する必要がある。 令和8年度末に計画期間を終える住宅マスタープランの改定において、市民意向調査や市内マンションの更なる実態調査の結果を反映させた計画とする。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	居住支援により入居した民間賃貸住宅数						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
住宅確保要配慮者の入居先確保を推進するため。	目標値	3	3	5	5	8	10	
	実績値	1	1	3	0	0		
	達成率	33.3%	33.3%	60.0%	0.0%	0.0%		

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	居住支援協議会の有無(設立年)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	逗子市	三浦市	横浜市	川崎市
他市実績	○	○	○	×	×	×	○	○
	H30	R2	R4				H30	H29

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	住まい探しは、市域を越えて行われることが多いことから、周辺地域の居住支援団体との連携が重要である。
--------------------------	---